

バスクの故地とディアスポラをめぐる モビリティのポストモダニティ

石井久生

1. はじめに

スペインとフランスの国境にまたがるバスク地方は、この地方固有の言語であるバスク語と独特の文化の存在で知られる^①。この固有の言語は、永らく公的な地位を得なかったために衰退を続けた。しかし近年、スペインバスク地方ではバスク語話者集団の再活性化が顕著である。特にスペインバスクを構成する2つの州のうちのバスク州では、1979年の自治権獲得とバスク語公用語化により、バスク語話者が着実に増加を続けている。こうしたバスク語話者集団の再活性化は、話者数の増加にとどまらず、石井（2013）が指摘したように言語景観のバスク語化といった景観の修景としても観察される。こうした現象は、バスク州という行政領域の地理的範囲において進行する領域性のはっきりした現象であり、バスクの再領域化に言及する際の指標になりうる。

一方、かつてバスク人が移住した世界各地のディアスポラの一部では、バスクコミュニティの活性化が近年顕著に観察される。その典型がアメリカ合衆国アイダホ州ボイジーのバスク系住民集団である。彼らは1980年代以降、都心のバスク人街「バスクブロック」の景観整備を進め、5年に一度大規模なバスクフェスティバル「ハイアルディ」を催している。この祝祭は、石井（2016）が報告したように、全米のみならず中南米のバスクディアスポラの住民、さらには移民の故地であるバスク地方の住民も参加し、バスクディアスポラにおける同胞コミュニティの活性化の象徴的事例となっている。

バスク人の移住は19～20世紀中ごろにピークを迎え、各地にディアスポラが形成されたが、移住の波は1970年頃には急速に収束した。大量移民の収束により衰退傾向にあったディアスポラが再び活性化したのは、地域により程度と差こそあれども1980年代頃からであった。その時期は、故地のバスク州においてバスク語話者集団の再活性化が始まる時期でもあった。ディアスポラと故地という地理的に離れた領域において、ほぼ同時期にバスクコミュニティの活性化が進行したのは果たして偶然なのであろうか。こうした疑問は、筆者が最近の現地調査から得られた知見から派生してきたものではあるが、それが本研究の出発点となっている。

バスクの故地とディアスポラにおいてほぼ同時に進行する現象を検証するには、地理的に離れた空間の連動性と双方向性に着目する必要がある。さらにその際に重要になるのが、越境する空間を連動するトランスナショナル社会空間、その空間を双方向的に行き交う種々のモビリティであろう。本研究は、そのような観点に立ちつつ、バスク人の故地とディアスポラにおいて進行するバスクコミュニティの再活性化現象を地理学的に検証することを目的とする。

2. バスク人の故地とディアスポラをつなぐ

「ディアスポラ」は、古代ギリシア語で「分散」あるいは「離散」を意味し、古くはギリシア人が地中海沿岸や黒海沿岸に入植して建設した都市国家を扱う際に言及された。またこの概念は強制的に離散させられた人々に対して用いられる場合もあり、故地を離れながら亡命して暮らす集住地を意味したりもしたため、否定的なニュアンスが少なからずつきまとった。この傾向が大きく転換したのは1990年代であった。まず1991年に雑誌『ディアスポラ』が刊行され、その中の論説でSafran(1991)は、移住者集団の社会性や集団性を考察する際にディアスポラ概念が重要な役割を果たすと指摘した。ここでいうディアスポラは、「出自を共有しながらも、民族のあるいは宗教的故地を越境して住む人々(Shain and Barth 2003, 452)」、あるいはその共同体と定義することができよう。こうした考え方の登場を機に、難民や移民といったカテゴリーにそれまで収められてきた諸集団を、集団意識を共有する社会的文化的集団としてのディアスポラとして扱う動きが広まった。

ディアスポラ概念の浸透は、同時にトランスナショナルリズムの考え方の普及につながった。そもそもトランスナショナルリズムは、Baschら(1994)に代表されるように、国境を超える移民を扱う政治学や経済学の分野で採用されるようになった概念であるが、外交や貿易のように上位の制度による移動よりも、移民のような草の根的な「下位」の越境行動を扱う際に適用される概念として普及した。そしてこれがディアスポラ研究の潮流と合流し、現在ではディアスポラを語るうえで必要不可欠となっている。Nagel(2001, 248)は、トランスナショナルリズムを「国境や国家イデオロギーの優位性、あるいは国家の主権に対して、国境を越えた諸活動をとおしてあらがう社会集団により増幅される越境するつながり」と表現しているが、ここでもうひとつ重要なキーワードになるのが地理的な「越境」である。

越境した移民は、故地と地理的に離れた移住先に定住し、そこでディアスポラを形成する。故地とディアスポラは地理的に離れており、それぞれが独立した空間として考えることができる。しかし故地とディアスポラは移民の歴史を共有しており、社会的関係が維持されている限りは、それぞれを完全に独立した空間と断定することは難しい。また、故地の住民はかつてそこを発ってディアスポラへ移住した同胞を案じ、ディアスポラの住民は故地に対する望郷と憧憬の念を募らせるが、このような感傷的な意識を共有するのであれば、これもそれ

ぞれ独立しているとは断定しがたいであろう。こうした空間の連続性を地理的にどのように説明することができるであろうか。ディアスポラはユークリッド幾何学的には故地と独立した空間に形成されるため、これを地理的あるいは空間論的に論じるには、それを超越した空間論的視点が必要になる。それを可能にするのが「社会空間」の考え方である。そもそも社会空間は、ルフェーブ(2000)らが主導した空間論的転回により体系化された空間概念であり、人間が社会的行為の実践や言説により意味を与えた生産物として空間をとらえることで、ユークリッド幾何学に拘束されない空間論の展開を可能にした。

人間の行為や言説により意味づけられた空間が社会空間であるなら、その空間にトランスナショナルな考え方を適用して、越境する故地とディアスポラの空間を連動することも可能である。そうして登場したのが、「トランスナショナル社会空間」の考え方である。トランスナショナル社会空間の概念は、Faist and Özveren (2004) が体系化して以降、ディアスポラ研究にかかわる諸分野で採用されてきた。トランスナショナル社会空間の研究では、越境した複数の空間において集団が共有する属性が注目されると同時に、その空間の生産に関与する主体や、その媒介となるネットワークなどの分析が主眼となる (Collyer and King 2015)⁽²⁾。

しかしこれに類似した考え方は、ディアスポラ研究が浸透し始めた1990年代はじめにはすでに登場している。その一例としてRouse (1991, 20) の研究をあげることができる。彼は、メキシコの農村からアメリカ合衆国への移民を調査し、彼らの移住行動について考察を深めるなかで、「移民」とは国境を越えて異なる空間の間を移動する行為を意味するだけでなく、「複数の場所をヒト、モノ、資金、情報などが継続的かつ周期的に往来することで連携を強め、それらを横断する単体のコミュニティを構築する行為」であるとしたうえで、こうして意味付けされた社会空間における「トランスナショナル回路 transnational circuit」の存在を指摘している。

こうしてみると、ディアスポラのさらに重要な点は、それ自体が特定の社会的政治的ネットワークを含んでいる点にある。そしてそのネットワークを包摂するのがトランスナショナル社会空間である。この空間には、故地とディアスポラにおいて意識や利害を共有する集団の種々のネットワークが張り巡らされている。Kivisto and Faist (2010) がいうように、「集団がナショナルな枠組みに収斂するのではなく、複数のナショナルな領域を越境する社会関係やネットワークをトランスナショナル社会空間において構築する」と考えれば、故地とディアスポラをつなぐ単体の社会空間としての性格と両者をめぐる双方向かつ回路的關係も理解できる。

トランスナショナル社会空間をめぐる故地とディアスポラの間を考えると、もうひとつ重要なのが近年急速に進展した「移動論」である。これについては、社会学者アーリー (2015) や地理学者 Cresswell (2006) らが21世紀に入ってから主導した移動論的転回 mobility turn の功績が大きい。移動論でいうところの「移動 mobility」は、地点間の物理的

配置の転換をいうのではなく、政治的、経済的、社会的に生産された移動、すなわち特定の行為や言説により意味を付与された移動を指す。意味付けには個人、地域コミュニティをはじめ、様々な制度的主体が関与する。

バスク地方とディアスポラを連動するトランスナショナル社会空間は、様々な集団や制度が関与して生産されたものであり、その空間に張り巡らされたネットワークを行き交う移動も、それら主体により意味付けされたものである。社会空間の生産プロセスと生産主体、バスクコミュニティの言説により意味付けられた種々の移動を検証すれば、バスク地方とバスクディアスポラを連動する社会空間の新たな地平を切り開くことが可能になるであろう。

3. 故地とディアスポラをめぐる移動のモダン局面の質的描写

バスク地方から域外への移民の歴史は古い。特に大航海時代以降は、多くのバスク人が新大陸へ渡った。この移動は断続的に20世紀中ごろまで続いた。その結果、新大陸各地にバスクディアスポラが形成された。バスク人の移住の歴史は、新大陸のバスクディアスポラの歴史と重なるが、この時期の移民やディアスポラに関する統計はほぼ存在しないため、その過程を客観的資料に基づいて再現することは困難である。したがってここでは、移住に言及した文献から、移民の歴史を記述するにとどめる。

バスク人の移住には4つの波があったといわれる。第1の波は、16～18世紀のスペイン植民地期の移住である。当時の新大陸で中心的役割を担ったのはカスティージャ王国出身者であったが、新大陸貿易ではバスク人商人も重要な役割を担った。また、広大な新大陸の副王領を統治するにはカスティージャ王国出身者では数が足りず、バスク人は特にラプラタ副王領の内陸の開発に積極的に進出した(Bilbao and Duglass 1975)。これらに加え、16～17世紀にはメキシコ北部や中央アンデスの鉱山地帯へ、18世紀にはベネズエラやチリへバスク人は積極的に進出した。この時期、政治的・経済的エリート集団が多数移動したが、内陸の農地や鉱山の開発にはバスクの農山村から移住した農民らも参加した。

第2の波は、19世紀はじめのラテンアメリカ諸国のスペインからの独立期である。この時期、移民の社会階層は政治的・経済的エリート集団から農民や政治的亡命者へシフトしていた。19世紀に入りアルゼンチンやウルグアイが独立を果たし、ラプラタ川流域で牧畜業が発展すると、そこにバスク人が大量移住するようになった。その当時、移民を引きつけた要因のひとつが、当時ラプラタ川流域のパンパにおいて牧畜業が目覚ましく発展したことであった(Álvarez Gila 2002, 140-1)。ただし他にも送出するバスク地方側のプッシュ要因も影響した。この時期、バスク地方では衛生環境や医療技術が急速に向上し、死亡率が大幅に低下し、その結果人口が急増した。しかし、牧畜経済を主体とするバスク地方の内陸部では、家畜飼育のため広大な用地を必要とし、土地の分割相続は制限されたため、相続の恩恵にあずかることのできない子弟は移民を選択せざるをえなかった。政治的動乱も移民排出要因になっ

た。19世紀前半のスペインは戦乱が続き、バスク地方はスペイン独立戦争（1808-1812）、第一次カルリスタ戦争（1833-1839）の主戦場のひとつになった。これらの戦乱による政治不安と荒廃も移民排出を促した。1876年の第三次カルリスタ戦争終戦まで続いた動乱で、敗北したカルリスタ側を支持したバスク地方は、中世以来維持してきた地方特権であるフェエロス（Fiefo）をほぼ撤廃され、それまで免除されていたスペインの徴兵制度に組み込まれるようになったことも、移民を促す要因のひとつとなった。カルリスタ戦争で新大陸に移住したバスク人には、医者や法曹家などの専門職集団が含まれた。ちょうど第三次カルリスタ戦争の終戦と同じ年にあったフェエロスの撤廃は、それに反発する知識階層のナショナリズム運動への傾倒を促した。こうして19世紀後半のバスク地方では、サビノ・アラナ Sabino Arana が主体となってバスク民族主義党が結党された。これに呼応するかのようになり、カルリスタ戦争時にディアスポラへ移住した知識階層の一部は、新大陸でバスクディアスポラの政治的組織化を進め、ウルグアイやアルゼンチンで政治活動の拠点となるバスクセンターを設立した（Douglass 2003, 71）。

一方で、ラプラタ地域に移住したバスク人の農民は、1849年にアメリカ合衆国のカリフォルニアでゴールドラッシュが始まると、一獲千金を求めてカリフォルニアに移住するようになった。カリフォルニア移住後の彼らの主たる就業形態は鉱山労働者であった。しかしカリフォルニアでは鉱業はすぐに衰退し、それと並行して人口増加により食肉需要が急増し、畜産業が隆盛した。その部門に彼らは参入を試みたが、牧牛業はポルトガル系移民やフランス系移民に占有されるようになり、その結果バスク系移民は牧羊業に参入することになった。こうしてアメリカ西部におけるバスク人のステレオタイプとして「羊飼いの」イメージが定着するようになった。

移民第三の波は、20世紀前半に迎える。19世紀末から20世紀初めのスペインでは、地方のナショナリズム運動を抑えようとする政権がたびたび登場し、その結果バスクナショナリストらは迫害から逃れるためにアルゼンチンやウルグアイのバスクディアスポラに移住した。またバスク地方は、1935年に勃発したスペイン市民戦争の主戦場になったため、それを逃れる多数の一般市民も新大陸のバスクディアスポラへ移住した。アメリカ合衆国は当初移民の受け入れに寛容だったため、多くのバスク人が牧羊業や同胞支援産業（ホテル業、飲食店経営など）に参入することを目的に移住したが、1924年の移民法で国別入国割り当てが厳格化されたため、アメリカ合衆国への移民は急速に先細った。その結果、スペイン市民戦争時の移民はラテンアメリカ諸国のバスクディアスポラに集中するようになった。

第4の波は1960～1970年代に興った。この時期の移民の主な移住先はアメリカ合衆国西部であった。1924年の移民法によってバスク人の移住は困難になったものの、第二次大戦中の徴兵による羊飼いの不足と毛織物の需要増加により、アメリカ合衆国西部では1940年代には羊飼いの不足が深刻化した。これに対してアメリカ合衆国西部諸州は、通称「羊飼いの法（Shepherd Laws）」と呼ばれる一連の法律を公布して、不法滞在していたバスク系移民に

対し永住権を与えるなどして、羊飼いの不足に対処した (Douglass 1979, 297)。しかしそれだけでは羊飼いの不足は解消できなかったため、各地の牧羊関連団体が連邦政府や連邦議会議員に圧力をかけ、1952年にマッカラン＝ウォルター法を成立させた。これにより羊飼いは特殊技能者として移民割当から除外され、バスク地方から大量の移民が再び流入するようになった。1950年代から1970年代前半にかけて、バスク地方からの移民は牧羊産業に安定的に供給されたが、1970年代以降、バスク地方の政治的・経済的情勢の好転を反映して、移民の波は急速に収束した。

この時期、ラテンアメリカのバスクディアスポラへの移民はアメリカ合衆国と比較して少なかった。しかしこの時期、バスク地方においてバスク民族主義党を離脱した先鋭的ナショナリストらがテロ組織「バスク祖国と自由 ETA」を組織し、彼らはスペインやフランスの警察の捜査対象となったため、ETA 構成員に代表される政治亡命者らがラテンアメリカのバスクディアスポラに移住するようになった。彼らは数的にはきわめて少なかったものの、ディアスポラの政治思想に及ぼす影響は大きかった。

4. 故地とディアスポラを結ぶ移動のポストモダニズム

4.1. 移動のポストモダニズムをどうとらえるか

1980年代以降、故地とディアスポラの間へのヒトの大量移動は収束した。これを機に両者を結ぶトランスナショナルなネットワークも徐々に機能を低下させるとみられた。しかし、先人らが築いたネットワークを介しての移動は、その様式こそ大きく変えながらも、今日に至るまで続いている。ちょうどこの時期に故地とディアスポラのバスク人は、「移動論的転換 mobility turn」を経験したともいえる。「ポストモダン局面の移動」ともいえる移動の新たな様式と、それを実証する方法について、以下解説しよう。

1980年代以降の移動は、情報と資金、特定階層集団の移動に特徴づけられる。この時期、情報化が急速に進行したこともあり、特にインターネットを介しての情報の移動量は膨大に膨れ上がっており、その中には故地とディアスポラ間を行き交うナショナルな情報も含まれている。これはディアスポラ研究者にとっては格好の研究対象である⁽³⁾。しかし昨今のネット空間の情報は、その膨大さもさることながら、更新が頻繁なうえ、責任の所在が不明瞭なものも多い。そのため、研究の客観性を担保しつつ移動を追跡するには、Saunders (2013) のように扱う情報をナショナリズムに関連するものなどに限定したうえで、特定の情報主体を対象を絞るなど、複雑かつ慎重な手続きが必要になる。

それと同じような観点から、関与する主体を絞ることで詳細に描写することが可能になる移動がある。それが官主導の移動である。移動転換が進行したのとほぼ同時期の1979年、バスク州において自治政府が成立したこともあり、それ以降の州主体の活動は公報をはじめとする記録に残されている。したがって、それらの記録から州政府主導の移動を抽出し、移

動の主体に対するインタビュー調査で内容を補強すれば、ポストモダン局面の移動の特定の側面は正確に描写することができる。

ここで注意しなければいけないのは、本論で扱う行政主体をバスク州政府とその下部機関に限定せざるをえない点である。本来バスク人の移動を扱うなら、バスク州のほかにもナバラ州やフランスバスクも含めるべきであるが、ナバラ州政府の場合、その歴史的経緯から対外政策を中央政府のそれに依存する傾向が強かったため、ナバラ州政府独自の対外同胞政策が推進されるようになったのはごく最近のことであり、追跡可能な情報が少ない⁽⁴⁾。フランスバスクの場合はさらに状況が悪く、地方自治権がスペインバスクに比べ大きく制限されるために、この種類の情報は入手不可能である。ただし、故地の移動主体がバスク州だからといって、ディアスポラ間の移動に関与する主体や受益者がバスク州出身者に限られることはない。ディアスポラでは、それが存在する地域において出身地域の偏りはみられるものの、それぞれの同胞組織は後述するような全バスク人を対象とした相互扶助組織としてバスク州政府のディアスポラ政策に包摂されている。そのため、バスク州政府主導の政策的移動に限定した場合でも、本論の主旨を逸脱することはない。

もうひとつ注意すべきは、バスク州政府が関与するすべての移動を対象とすることは実質不可能なので、本論では、2つの適切な事例を採用し、それらを検証することにより移動の全体像に言及するという手法を採用する。採用候補となる事例は数多いが、全体像を把握するのが難しい移動もある。一例をあげれば、州政府はバスク系企業の対外進出に資金援助しているが、そこでみえてくる資金の移動からはどこまで州政府が関与し、どこからが企業の関与なのかははっきりしない場合があるし、最近の傾向として NGO の関与が状況をさらに複雑にしている。こうした事例を除いて正確に捕捉可能な移動のみを対象として、移動の全体像が果たして明らかになるかという批判もあるが、不足する諸点はインタビューや文献などにより補足して論旨に厚みを持たせれば、十分補えるであろう。

4.2. バスクセンターをめぐる資金移動のポストモダニズム

域外同胞に対して支援や包摂を試みる政策は「ディアスポラ政策」とも呼ばれ、ディアスポラをとともなう多くの国、地域、組織により展開されている。バスク州政府によるディアスポラ政策は、様々な主体の資金移動に影響する。今回注目するのは、バスクセンター⁽⁵⁾をめぐる資金移動である。その中でも州政府が関与する補助金の移動は追跡しやすい。前章で解説したように、バスクセンターは19世紀中ごろに登場したバスク人の同胞組織である。それから州政府が成立した1980年頃までに、バスクセンターはディアスポラ各地に登場した。ディアスポラにおける故地政府の政策展開の窓口は、主に大使館や領事館のような政府代表部が担うが、それを持たなかったバスク州政府は、ディアスポラ政策の窓口として既存のバスクセンター網を積極的に活用した。

ディアスポラ各地のバスクセンターが州政府の補助金を受給するには、州政府の公認を得

る必要がある。その作業は1994年以降整備され、2017年9月現在、191のバスクセンターが政府の公認を得ている⁽⁶⁾。その分布を示したのが図1である。

バスクセンターの分布には、大きな偏りがみられる。当然のことながら、多くのバスク人が移住した南北アメリカ大陸に多い。特に集中するのがアルゼンチンとウルグアイのラプラタ川流域とその周辺地域である。ここには、最も古いバスクセンターといわれるモンテビデオのLaurak Bat（1876年設立）⁽⁷⁾が存在する。実際にこの付近には、1960年以前に設立された古い同胞組織が存続している。しかし同時に、1995年以降設立の新しい組織も多い。これについては、補助金の移動とからめて後述しよう。

アメリカ合衆国西部は、新大陸におけるバスク人のもうひとつの集住地域である。そこに

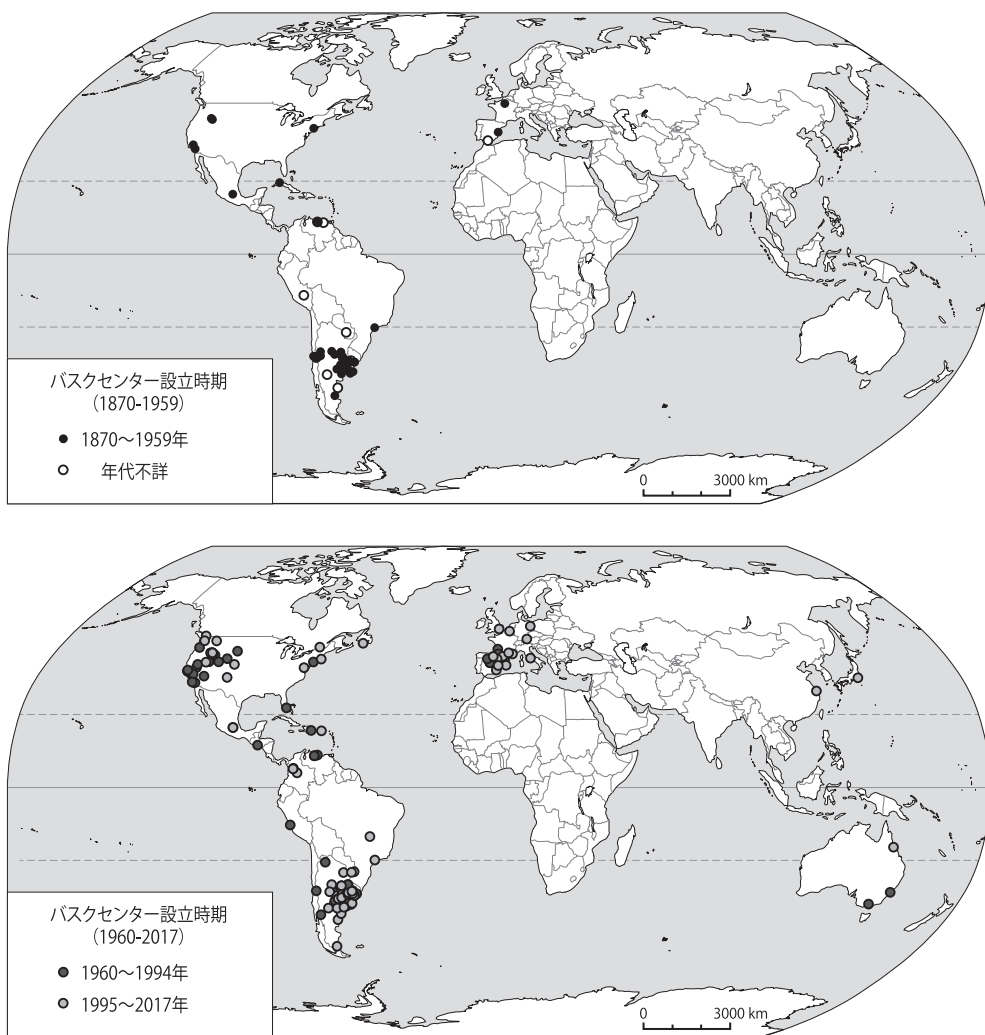


図1 バスクセンターの設立時期（1870～2017年）

出典：バスク州政府バスクセンター公式HPによる。不足情報は各センターHPと新聞等各種メディア情報により補足した。

は1960年以前に設立された古いバスクセンターは数少ない。これは前述のように、ラプラタ川流域と比較してこの地域のディアスポラ形成が遅れて進行し、移住のピークが20世紀中頃にあったためである。さらにこの地域でもラプラタ川流域と同様に、1995年以降設立の新しいバスクセンターが目立つ。

オーストラリア大陸にも数こそ少ないがバスクセンターが存在する。オーストラリアには19世紀末ごろからバスク人が移住し、サトウキビ労働者として名をはせた (Douglass 2003, 103)。そのような歴史がこの大陸のバスクセンターには刻み込まれている。

ヨーロッパにもバスクセンターが多数立地する。バスクセンターは同胞の相互扶助を目的とした組織であるため、新大陸のディアスポラに立地するイメージが強い。しかし、国内での移動が保証されていたスペイン国内では、早い時期から各地にバスクセンターが設立され、バレンシアの事例のように1950年に創設されたものもある。しかし、地方自治権を明記した1978年憲法の公布以降に設立されたものが多い。それには国内におけるスペイン中央政府と地方との関係の変化が影響しているといえよう。スペイン以外のヨーロッパ各地のバスクセンターは1956年設立のパリの事例のように古いものも存在するが、全体的に新しいものが多い。スペインとの比較から、シェンゲン協定とアムステルダム条約によるEU内の移動の自由化にともなう域内同胞扶助を目的として設立されたと考えることも可能だが、それよりさらに深い意味があり、これも資金やヒトの移動とからめて後述しよう。

アジアにも、日本と中国に近年設立されたバスクセンターが存在する。バスクディアスポラとの関係の薄い両地に同胞組織的性格の強いバスクセンターが設立されたことには、どのような意味があるのであろうか。これらを含め、新しいバスクセンターが多数存在することにはどのような意味があるのだろうか。バスクセンターをめぐる補助金の移動から、バスク州政府とバスクディアスポラの関係の特徴とその変容を以下解説する。

バスク州政府によるバスクセンターへの補助金事業が開始されたのは1988年であった。補助金制度を規定した1988年9月9日の州条例⁽⁸⁾によれば、補助金は州外で展開されるバスク文化振興のための活動や年次プログラムを対象に支払われ、その主管は文化観光省であった⁽⁹⁾。このように発足当初の事業は、バスク文化の普及振興が主眼であった。各種教室、催事、出版、報道などはディアスポラから現地ホスト社会に向けられた広報活動的意味合いもあるであろうが、バスク語教室の開催も具体的対象事業としてあげられていることから、文化継承が目的のひとつであったことには間違いない。しかし主管が文化観光省ということもあり、補助金の対象として文化広報的意味合いの強い活動が前面に出され、ディアスポラと故地との連帯強化といったディアスポラ政策的目的が強調されることはなかった。こうした傾向は、1991年に補助金事業の主管が同年設立のバスク州政府首相府 Lehendakaritza/Presidencia 直属の「外務局 Kanpo Harremanetarako Idazkaritza Nagusia/Secretaría General de Acción Exterior」に移管されて以降も数年継続した⁽¹⁰⁾。

文化広報重視の傾向は、1988～1994年の補助金の移動にも反映されている (図2)。この



図2 バスク州政府からバスクセンターへの補助金の移動（1988～1994年）

出典：Ugalde Zubiri（2007）とバスク州政府公報 EHAA/BOPV による。

期間に移動した補助金約400万ユーロの移動先は、バスクディアスポラが存在する新大陸が中心となっている。特に、バスク人が集住するアルゼンチンのブエノスアイレス、チリのサンティアゴ、メキシコのココシティ、ベネズエラのカラカス、アメリカ合衆国西部などに分布するバスクセンターが主なレセプターになっている。この時期の補助金の対象が主に文化事業であったことから、コンテンツ作成や催事開催に不可欠な人材がディアスポラに偏在していることを考えれば、当然の帰結である。これについてはコンテンツや催事を消費する側についてもいえるであろう。これらの事業はディアスポラ外部のホスト社会の人間に対してもむけられるが、メディアや定期刊行物の消費はディアスポラコミュニティ構成員が中心となるためである。

スペイン国内のバスクセンターへの補助金移動もみられる。前述したようにその背景には、1978年憲法でスペイン中央政府により地方自治権が認められたことで、バスク州をはじめとする各自治州が一定の地方自治を確立したことによる、中央と地方の政治的関係の変化がある。そもそも1950～1960年代、スペインの首都マドリードでは国内各地から雇用を求める大量の移民が流入したことで、彼らと地元をつなぐ「地方センター casas regionales（直訳すれば〈地方の家〉）」と呼ばれる拠点が多数創設された。しかしマドリードのバスクセンターの創設はバスク州政府が地方自治権を確立した1979年と同じ年であり、活動内容もバスク文化の広報を主目的とするなど、その当時の他地域の地方センターとは性格が大きく異なるものだった。

1994年はバスクセンターをめぐる補助金の移動のひとつの転換点であった。外務局が州議会に提出した補助金制度改革にかかわる法案が、州法8/1994号として成立した⁽¹¹⁾。同法1条にある目的に、「バスク州、バスク社会、そしてその組織と、域外に存在するバスクコ

コミュニティおよびバスクセンターとの関係の強化、支援の推進」とあるように、それまでの文化政策中心の補助金制度から、ディアスポラ支援のための補助金制度へと大きく政策転換した⁽¹²⁾。そもそも在外国民の保護は国家政府の責任であり、この件についてはバスク州といえどもスペイン中央政府の管轄下にあるため、スペイン国外に在住するバスク人はスペイン政府のもとにスペイン国民として庇護される。しかしバスク人の文化的・経済的共通利害にまでは、スペイン政府の管轄は及ばない。そこを以てバスク州政府は、バスク文化の振興活動を展開するのと並行して、世界中のバスクコミュニティの連帯維持と結束強化の種々の政策を展開しようとしたのである。そしてその窓口となったのがディアスポラにおけるバスク系住民の相互扶助組織であり同人会的組織であったバスクセンターだったのである。

州法 8/1994 号が適用された 1995 年から 10 年間に、約 1,110 万ユーロの補助金が移動した。移動先は、それ以前と同様、新大陸のバスクディアスポラに設立されたバスクセンターが中心になっている (図 3)。州法 8/1994 号が補助金制度の目的としてディアスポラ構成員の結束強化と故地バスク地方との連帯強化を掲げていることからすれば、バスク人集住地域に重点配分されるのは当然の帰結である。

この時期に興味深いのは、スペインを超えたヨーロッパ各地のバスクセンターへの補助金の移動が発生している点である (図 4)。ブリュッセル、ロンドン、パリなどのバスクセンターへの資金移動が確認できるが、その中で最も興味を引くのがブリュッセルである。1986 年にスペインは当時の欧州共同体 EC に加盟したが、それと同じ年、バスク州政府は欧州議会や当時の欧州共同体に対する窓口となるバスク州政府代表部をブリュッセルに設立した。これによりブリュッセルには、バスクの政治的・経済的エリートが集うことでバスクコミュニティが形成され、彼らによってバスクセンターが設立された。現在ブリュッセルにある

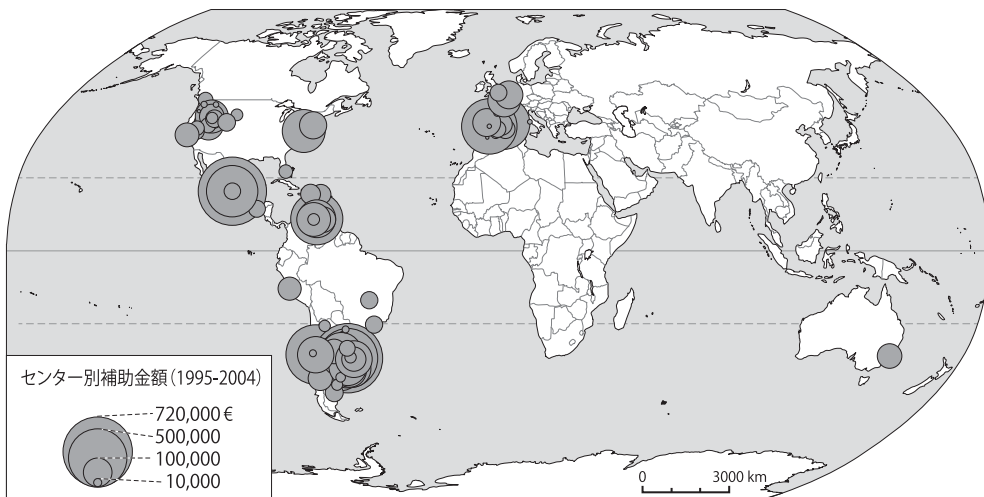


図 3 バスク州政府からバスクセンターへの補助金の移動 (1995~2004 年)

出典：Ugalde Zubiri (2007) とバスク州政府公報 EHAA/BOPV による。

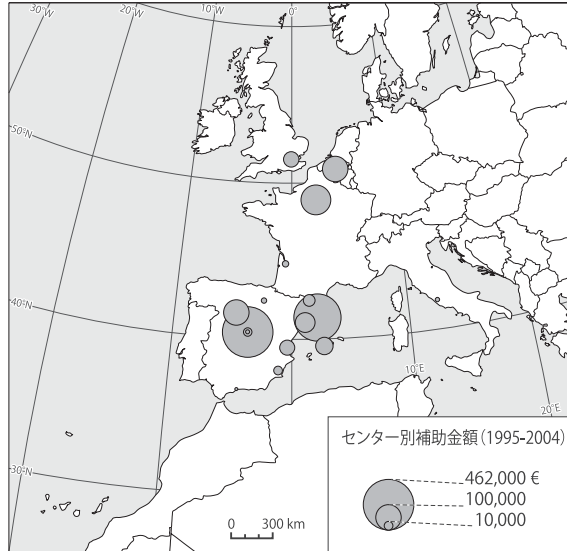


図4 ヨーロッパ内のバスクセンターへの補助金の移動
(1995～2004年)

出典：Ugalde Zubiri (2007) とバスク州政府公報 EHAA/BOPV
による。

「ブリュッセルのバスクの家 Bruselako Euskal Etxea」は2010年の設立であるが、それに先立つ1995年には「バスクの家チャラパルタ Euskal Etxea Txalaparta (チャラパルタ txalaparta はバスク伝統の木製打楽器)」がブリュッセルに登場しており、同センターは1999年までに約2万ユーロの補助金を受領している⁽¹³⁾。パリのバスクセンターは1956年設立と歴史が古いが、ロンドンのそれは1999年設立と欧州連合 EU 成立以降である。これらの事例から、この時期のバスクセンターをめぐる補助金の移動が、対 EU 政策という包括的な外交政策をバスク州政府が実施するにあたり、ディアスポラ政策の枠組みを超えて実現されていたということがいえる。2005年に公表されたバスク州政府の対外戦略計画によれば、ヨーロッパは外交政策の重点地域になっている。なぜなら、バスク州議会による立法手続きの半数以上が、EU による決定の影響を受けているためである (Totoricagüena 2007, 241)。バスク州政府は、ブリュッセル代表部の設立に引き続く1990年代後半から2000年代前半にかけて、マドリード、メキシコ、チリ、アルゼンチン、ベネズエラにおいて政府代表部を開設しているが、ブリュッセルの代表部の政治的重要性は他を抜きんでいる。EU の経済政策機能と立法機能が強化されその影響が強まるにしたがい、バスク州政府もそれに対応する必要が迫られ、その結果生じたエリートの移動が、EU 内各地のバスクセンターの設立と補助金の移動に連動したといえる。

2005年から現在までに移動した補助金は約1,330万ユーロに達する。その移動先を図5に示した。これに先立ち州条例124/2003号で若干の修正が加えられたが、1994年に確立された制度は現在まで実質引き継がれている⁽¹⁴⁾。2005年以降も、南北アメリカのバスクディア

スポラが補助金の主たる移動先になっているが、ヨーロッパへの移動が顕著に増加している(図6)。ヨーロッパ内のバスクセンターへの補助金の増加は、EU 重視政策や、アムステルダム条約による EU 内移動の自由化の影響だけとはいえそうもない。さらにバスクディアスポラとはいえないアジアの上海や東京も移動先に浮上している。こうした資金移動は、同胞連帯の強化を目的のひとつとした従来のディアスポラ政策の文脈から明らかに外れるが、どのように説明することができるであろうか。

まずひとついえることは、バスク州政府のバスクディアスポラやバスクコミュニティに対する認識が、外部に開かれたものに変化してきたということである。州法 8/1994 号の 3 条は、バスクコミュニティを構成する人々を 3 つの指標で定義している。そのうち 2 つ「域外に住むバスク人とその子孫」「バスクで生まれスペイン市民戦争の結果非難し域外に住む者」は、旧来のディアスポラ概念に当てはまるが、もうひとつ「公認されたバスクセンターの構成員」という定義が意味するところは広い。ここでいう構成員は、バスク語の *baskidek*、スペイン語の *socios* が用いられていることから、自由意思に基づく参加離脱が容易な構成員を意味する。同法でほかに同じ用語が出てくるのが、5 条 2 項のバスクセンター公認のための 3 つの条件である。そのひとつとして、「第一義的な合法的目的と、バスク地方、その住民、歴史、言語、文化との文化的社会的経済的絆の維持に関与する構成員 *baskidek/socios* が表明する意思を包摂すること」とある。それからすれば、絆の維持に直接かかわるディアスポラの住民は当然対象になるが、バスクの文化や社会に関心と理解を示す者も包摂されることになる。ヨーロッパの大都市、ベルリンやローマ、さらには東京に在住しながらもバスクにまなざしを注ぐ人々が、こうしてバスクセンターの枠組みに取り込まれていった結果が、図 5 と図 6 に示した補助金移動先の多様化に反映されているといえる。

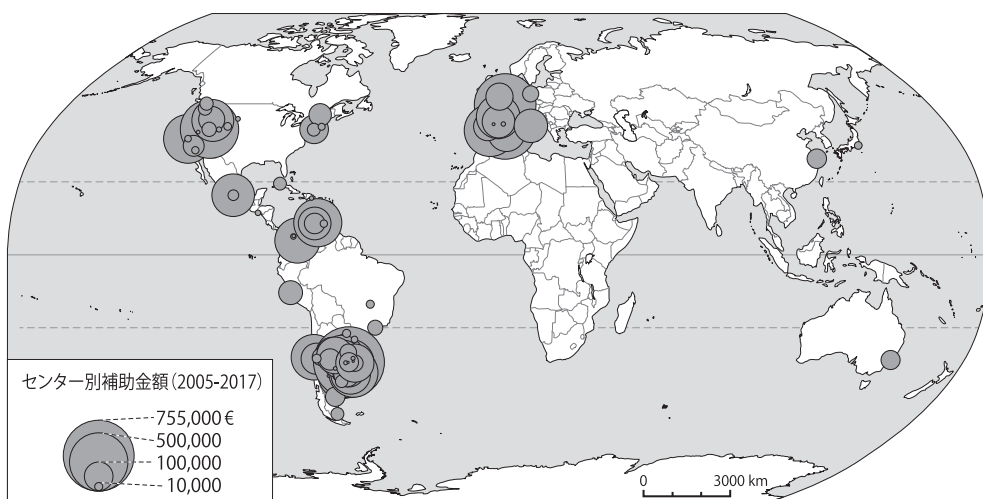


図 5 バスク州政府からバスクセンターへの補助金の移動 (2005~2017 年)

出典：バスク州政府公報 EHA/BOPV による。

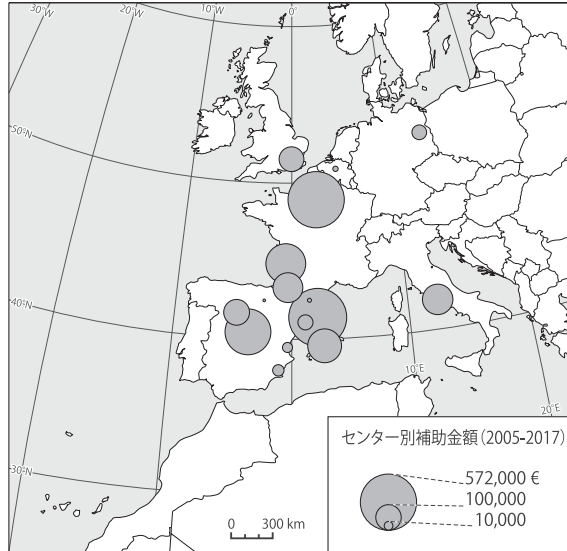


図6 ヨーロッパ内のバスクセンターへの補助金の移動
(2005～2017年)

出典：バスク州政府公報 EHAA/BOPV による。

中国の上海の場合、バスク社会に関心を抱く人々という点では類似するが、経済的関心が中心であろう。上海にはバスク州政府が後援する「産業推進再生協会 SPRI」の事務所がある。SPRI 事務所は、当初メキシコ市、ブエノスアイレスなどのディアスポラに設立され、バスク地方とディアスポラの企業の窓口として機能していたが、経済のグローバル化に対応して、中国やインドなどのディアスポラが存在しない国や地域にも展開するようになった。こうしたバスク地方と中国との関係強化、在上海企業のバスク人駐在員の増加などが、上海のバスクセンターの開設と、そこへの補助金の移動につながったといえる。

補助金の移動は、当初は大量移民の時代に移民らが生産したトランスナショナル社会空間に張り巡らされたネットワークに依存していた。しかし、バスクコミュニティがディアスポラに限定されず、バスクに関心を寄せる主体にまで拡張されるにしたがい、移動の実践を包摂する社会空間も変質していったといえる。こうした変化は、バスクコミュニティに向けられたまなざしの変化とどのように関連するのであろうか。事節でさらに検証しよう。

4.3. ヒトの移動のポストモダニズム

バスクの故地とディアスポラは、1970年代まで続いたヒトの大量移動の時代の記憶によって結ばれている。記憶としたのは、それが過去の遺産であり、ヒトの大量移動の収束後は、故地とディアスポラとの関係に変化が求められるようになったからである。しかし、ヒトの大量移動の収束は、決して移動の終焉を意味するのではない。大量移動の時代に育まれた各種のネットワークは、故地とディアスポラを結ぶトランスナショナル社会空間の中で受け継

がれ、現在でもそのチャンネルをつうじて様々な移動が展開されている。ヒトの移動も、その規模を縮小しつつ、その性質を大きく変化させながらも、着実に続いているのである。

現在も続くヒトの移動は、そのスタイルも様々である。旧来と同様に縁戚関係を頼っての移住もあれば、経済のグローバル化に対応してのビジネスパーソンの移動もある。ここでは、近年注目を集めるエリート層の移動に焦点を当てることにしよう。エリート層の移動はディアスポラ政策にも連動してくる。例えば Ho (2011) が指摘するように、エリート層の送出国が、その移動を利用して故地とディアスポラの人的資本やグローバルビジネスのリンクを強化することを試み、両者の国際競争力を同時に高めようとする政策を採用することもある。では逆にディアスポラのエリートが故地が受け入れるという政策的移動もあるであろう。そのような事例から、故地とディアスポラをめぐるヒトのポストモダンな移動について考察を加えよう。

今回取り上げるのは、「エチェパレ Etxepare Euskal Institutua」が主催する短期集中バスク語研修講座の奨学生事業によるディアスポラから故地への奨学生の移動の事例である。エチェパレは、バスク語とバスク文化を域外へ広めることを目的として、バスク州政府が2010年に設立した公的機関である⁽¹⁵⁾。エチェパレが主催するのは、芸術展、演劇、映画、コンサートなどの域外展開、文学作品の翻訳事業、域外大学と連携してのバスク語・バスク文化の普及振興事業など幅広いが、域外へのバスク文化の伝道師としての役割を担うという点では共通している。これらの事業の中に、「域外バスク語講師ネットワーク irakurletza sarea/red de lectorado」事業が含まれるが、その講師網を活用してバスク語を学習する学生に奨学金を支給し、主に夏季の数週間に開催される短期集中型のバスク語研修に招く事業がある⁽¹⁶⁾。研修の場としては、バスク州政府言語政策局の外郭団体でバスク語成人教育やネット教育を担当する HABE が主催する短期語学研修学校バルネテギス barnetegis が利用されている。バルネテギスは、バスク語の短期集中学習を目的に1993/4年度から始められた制度であるが、夏季研修にはエチェパレからの奨学生を含め例年千人以上が参加している。

エチェパレは2011年以降バルネテギスの夏季短期語学研修に奨学生を招聘している。現在までに参加した奨学生の、国別、大学別の推移を表1に示した。毎年20名程度が参加しているが、出身校はディアスポラが存在する地域の大学に限られない。むしろ目立つのはヨーロッパの大学である。バルセロナ大学、バルセロナ自治大学、エディンバラ大学は少数派言語との関係を連想させるが、むしろそのような大学は少数派で、一見してバスク文化とのつながりを連想させない東西ヨーロッパの世界的に著名な大学が並ぶ。南北アメリカ大陸からは、州立ボイジー大学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、ラプラタ国立大学、チリ大学など、大学が立地する場所の背後にディアスポラが存在することを意識させる大学が複数ある。それらの大学は多数の学生を参加させることを期待させるが、実際は表1で明らかのようにそれほど多くない。

こうした数値から、バスクディアスポラが抱える深刻な問題が垣間見える。故地で開催さ

表1 エチェパレ奨学金による短期集中バスク語研修参加者の国別推移（2011-2017年）

（単位：人）

国・地域	大 学	年							国別計
		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
スペイン	バルセロナ大学	1	2	—	—	1	1	—	17
	バルセロナ自治大学	—	1	—	—	1	1	1	
	コンプルセンテ大学（マドリード）	1	1	—	1	—	—	—	
	マドリード自治大学	—	2	—	—	—	—	—	
	国立通信教育大学（マドリード）	—	—	—	—	1	1	1	
フランス	ソルボンヌ・ヌーヴェル・パリ3大学	—	1	—	2	1	—	—	4
ドイツ	ベルリン自由大学	2	2	—	1	1	2	1	27
	ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン	1	1	—	1	2	2	1	
	コンスタンツ大学	—	1	—	1	1	2	—	
	ライプチヒ大学	—	—	—	1	1	1	2	
イタリア	ポローニャ大学	—	—	—	1	1	2	2	10
	ヴェネツィア大学	—	—	—	—	1	1	2	
イギリス	バーミンガム大学	1	2	—	1	2	—	—	9
	リヴァプール大学	—	1	—	—	1	—	—	
	エディンバラ大学	—	—	—	—	—	—	1	
ハンガリー	エトヴェシュ・ロラーンド大学（ブダペスト）	—	—	—	1	—	1	3	5
ポーランド	ワルシャワ大学	2	2	—	1	1	1	—	14
	アダム・ミツキェヴィチ大学（ポズナン）	1	1	—	2	1	2	—	
チェコ	マサリク大学（ブルノ）	1	1	—	—	1	—	—	3
ロシア	モスクワ大学	2	1	—	1	1	1	—	6
アメリカ合衆国	州立ボイジー大学	—	1	—	1	1	1	1	12
	シカゴ大学	—	—	—	1	—	—	—	
	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	—	—	—	1	—	2	2	
	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	—	—	—	—	—	—	1	
アルゼンチン	ラプラタ国立大学（ブエノスアイレス）	—	—	1	3	1	—	—	6
	バイアブランカ大学	—	—	1	—	—	—	—	
メキシコ	国立自治大学（メキシコ市）	2	1	—	—	—	2	—	7
	モンテレイ工科大学	2	—	—	—	—	—	—	
チリ	チリ・カトリック大学（サンティアゴ）	—	—	1	1	2	—	—	11
	チリ大学（サンティアゴ）	—	—	1	—	2	1	—	
	バルパライソ・カトリック大学	—	—	1	—	—	—	—	
	バルパライソ大学	—	—	1	1	—	—	—	
キューバ	ハバナ大学	—	—	—	—	—	—	3	3
年別計		16	21	6	22	24	24	21	134

Etxepare 所蔵のデータによる。

*2013年は財政難で夏季研修に奨学金が支給できなかったため、参加者が極端に少ない。

**2017年は同年9月末時点の数値。

れる短期バスク語研修に参加するような学生は、もしも彼らがディアスポラコミュニティの一員であるなら、将来はコミュニティのキーパーソンとなることが期待されるディアスポラのエリートである。彼らはこうした経験をとおして故地との関係を深め、帰国後にしかるべき年齢と職業的地位に就いた暁には、バスク人会の役職、あるいはバスク語教室やバスク舞

踊教室の指導者など、ディアスポラにおけるバスクコミュニティ活性化の重責を担うようになる。しかし現実には前述のように参加者数はそれほど伸びず、バスクディアスポラのキーパーソンとなるべきエリート層が育っていないといえる。この傾向は、州政府首相府対外局が主管する奨学金制度でもみられる。州政府は、バスクコミュニティやバスクセンターの構成員に対し、高等教育機関において専門教育を受けるための奨学金を用意し、2003年から奨学生を応募している。しかし、2017年9月現在までに奨学生となったのはわずか4名(2012年のアメリカ合衆国1名、アルゼンチン1名、バスク州都のビトリアガステイス市2名)のみである⁽¹⁷⁾。

それに対してヨーロッパ各地がバスク地方に向けるまなざしは、ディアスポラのそれよりも深淵である。その背景のひとつに、近年ヨーロッパで進められる地方固有の言語に寛容な政策があろう。欧州評議会の主導で1992年に定められた「ヨーロッパ地方言語・少数派言語憲章 European Charter for Regional or Minority Languages, ECRML」は、地方固有の言語や少数派言語の保護と振興を目的とするが、表1に登場するすべてのヨーロッパの国がこの憲章に署名している⁽¹⁸⁾。また市民レベルでも、少数派言語集団に属する市民を代表するNGO組織である「ヨーロッパ少数派言語委員会 European Bureau for Lesser-Used Languages」や、ヨーロッパの地方固有言語を研究あるいは教育する大学が組織するメルカトルネットワーク Mercator Network が存在する。こうした地方固有の言語に寛容な態度は、EUをはじめ、各地の国家政府、地方政府のみならず、市民の間にも浸透しており、これが結果的にバスク語とバスク文化に注がれるヨーロッパ市民の寛容なまなざしを醸成している。こうした傾向は、バスク州政府がエチェパレを窓口に組織化を進める大学ネットワークに参加する34大学において、バスク語やバスク文化の授業に履修登録した学生数にも反映される。2015/16年度で1,954名の履修登録があったが、そのうちドイツ228名、イギリス132名と、ディアスポラが存在するアルゼンチン43名、ウルグアイ12名を大きく上回る(Etxepare 2017, 54)。

こうしたエリートの移動は、アメリカのディアスポラからの移動も含んでいることから、故地とディアスポラをめぐる従来の移動概念で解釈することができる部分もある。しかし、ヨーロッパ主要都市からのエリートの移動は、従来のディアスポラからの移動とは明らかに性格が異なるし、グローバル経済化で活発化するビジネスエリートの移動とも一線を画する。こうした移動を、故地とディアスポラを結ぶトランスナショナル社会空間の文脈で考えることはできるのであろうか。その点について最終章で考察を深めることを試みる。

5. 開放性を高めるディアスポラと移動のポストモダニズム：むすびにかえて

ヒントはエチェパレ創設を謳った州法3/2007号⁽¹⁹⁾の前文にあらう。その冒頭には、「ますます相互依存を深めるグローバル化した世界の枠組みでは、バスク州は孤立した閉鎖的な

国でいることはできず、世界に開かれた国となり、文化相互の関係を活性化し支え合い、類まれな独自性に寄与する」とある。現バスク政府首相のイニゴ・ウルクリュ Iñigo Urkullu も、「世界に開かれた」という言葉を、閉鎖的なイメージを払拭しようという意味で様々な場面で用いている。それはテロ組織「バスク祖国と自由 ETA」のイメージを引きずる否定的なイメージの払拭を同時に意味するのであろう。しかしいずれにしても、文化的・政治的開放性を強調するために用いられるとは限らないようである。1990年代前半、ビルバオのアバンドイバラ地区の倉庫群跡地に、ビルバオ・グッケンハイム美術館を建設する計画が持ち上がり、そのデザインの国際コンペティションが開催された際も、「世界に開かれたコスモポリタンなバスク」という表現が用いられている (Pereira-Muro 2003, 288)。1980年代の深刻な経済危機を経験したバスク州にとって、1997年に開館したグッケンハイム美術館の成功は、バスク経済の再生の象徴でもあった。

世界に向けられるようになったバスク人のまなざしが、ディアスポラに向けられるまなざしと交差して、開放性を増幅するのは、ちょうどこの頃である。グッケンハイム美術館の設計コンペティションが開催されていたのとほぼ同じ時期、域外のバスクコミュニティとバスクセンターに対する補助金を規定した州法 8/1994 号が成立している。同法が、バスクコミュニティの構成員の条件に「公認されたバスクセンターの構成員」という定義を加え、ディアスポラコミュニティの解釈拡大を図ったことは、前述したとおりである。これにより、バスク文化に温かいまなざしを注ぐ人々も、バスクセンターの構成員となることが可能になった。こうしたディアスポラの開放性の増幅は、前述のバスクセンターをめぐる補助金の移動にみられるように、故地とディアスポラの関係に変化をもたらすようになった。

こうした変化の背景には、バスク州政府やバスク市民が民主的で平和的な社会の実現に対して抱く強い信念があるといえる。バスク州政府は、発足当初から平和的なイメージの醸成に積極的であった。スペイン国内に向けてこのようなメッセージを発信することは特に重要であった。スペイン中央政府との間には歴史的に様々な問題が介在し、特に近年はテロの問題解決が懸案であった。こうした問題を複雑化させないためにも、平和的メッセージの発信はバスクの政府や市民にとって重要課題であった。それと同時に、対 EU のような国際政治の場での発言権を強め、グローバル経済において優位な投資環境を確立するためにも、平和的イメージの構築は重要であった。バスク州政府が成立以降ことある度に主張してきたのは、「ディアスポラは故地の政治問題を負担する義務を負うのであるから、バスクの肯定的イメージのメッセンジャーとして活躍すべきだ」という論理である (Oiarzabal 2007, 117)。州政府はバスクディアスポラとバスクセンターに対して、故地の平和的・肯定的イメージを広めるための大使としての役割を期待している。特にバスクセンターについては、1920年代からスペイン市民戦争のあった 1930年代にかけて、移住したバスク地方のナショナリスト勢力がその活動拠点として政治運動を展開した歴史がある (Tápiz Fernandez 2002)。こうしたバスクセンターにつきまとう負のイメージを払拭し、バスクコミュニティの肯定的イメー

ジを広めることは、故地とディアスポラの共通利害でもある。以上のような文脈から、「世界に開かれたバスク」という論理が成り立つのであり、それに取り込まれるバスクディアスポラも必然的に開放性を高める必要があったといえる。3章で示したバスクセンターをめぐる資金移動先の変化は、こうした開放的性格の強いバスクディアスポラの登場と、それと連動するバスクセンターの開放性の高まりによって生じたのである。

短期バスク語研修をめぐるヒトの移動は、やはり同じ文脈から説明可能であろう。東京や上海のバスクセンターの事例のように、もはやバスクセンターは移民やその子孫の存在を前提条件とはしていない。必要なのはバスク地方に対する強い関心と深い思慮のみである。その条件を満たしてバスクセンターの構成員となることができれば、バスクコミュニティに包摂されることになる。こうした観点からすれば、ロンドン、ベルリン、パリにはすでにバスクディアスポラが形成されていると解釈できる。そこから排出される短期バスク語研修奨学生は、そのディアスポラに将来包摂される可能性のある準構成員であり、彼らの移動は故地とディアスポラをめぐる移動として解釈可能なのである。同じく、ブダペスト、ワルシャワ、モスクワなど、現在バスクセンターが存在しない都市でも、奨学生経験者の将来の活動によりバスクセンターが開設されれば、おのずとディアスポラに組み込まれてゆく。

ヒトの移動の時代に、移動に関与する諸アクタの多様な行為や言説により生産されたトランスナショナル社会空間は、このように開放性を増幅したバスクの故地とディアスポラを包摂することができるのであろうか。それは十分可能であるし、本論で検証した資金やヒトの移動はすでにそれに組み込まれているといえるであろう。そもそもバスク地方やそのディアスポラは、領域性のはっきりした独立した空間に立地するが、その一方で、平和的・開放的イメージを増幅しつつ、固有の文化に敬意を抱く世界各地の人々の思慮深いまなざしが注がれる「場所 place」としての特徴を帯びている。多様な主体の想像により生産される場所は、主体の行為により生産される社会空間に容易に包摂されうる。この章の前半で説明したように、バスクセンターをめぐる資金の移動、短期バスク語研修をめぐるエリートの移動は、こうして新たに参加するようになった主体を故地とディアスポラを交差するネットワークが取り込むことで、トランスナショナル社会空間に包摂されてきたといえるであろう。そしてもうひとついえることは、こうした一連の動きに対応して、トランスナショナル社会空間の開放性も高まりつつあるということである。Oiazabal (2007) や Totoricagüena (2004, 2005) も指摘するように、バスクナショナリズムの方向性は故地においてさえも一枚岩ではなく多様であり、ディアスポラにおいても同様である。こうした多様な志向を取り込みつつ、大きな、しかし穏やかな潮流を育むには、開放性の高いトランスナショナル社会空間は懐の深いゆりかごのような存在なのであろう。

現在のバスク民族主義党 EAJ-PNV を 19 世紀末に立ち上げたサビノ・アラナは、バスクナショナリズム運動の目的のひとつに、バスクの血統の復活を掲げた。こうした運動は、先鋭化した ETA のようなテロ組織を生み、バスクの閉鎖的イメージを生産する背景になった。

そのような歴史への反省から、現在のバスク政府は高度な自治とバスク語・バスク文化の振興を主眼とした穏健なナショナリズム運動を展開している。彼らの運動とあいまって、世界に開かれたバスクコミュニティというイメージを世界に広げるという方向性は、未来へ向かうバスクの肯定的印象を世界に与え続けるであろう。

* 本稿執筆に際しては、平成 29 年度科研費基盤研究 C「越境するバスクのトランスナショナル社会空間に関する地理学的研究」(研究代表者：石井久生，研究課題／領域番号：15K03021)，および平成 29 年度科研費基盤研究 B「地域活性化におけるエスニック資源の活用に関する応用地理学的研究」(研究代表者：山下清海，研究課題／領域番号：17H02426)の一部を使用した。現地調査は 2017 年 3 月にアメリカ合衆国とメキシコにて、同年 9 月と 12 月にバスク地方にて実施した。ディアスポラ各地では各バスクセンターの皆様、バスク地方ではバスク政府関係者やその他多くの皆様に数々の便宜を払っていただいた。ここに記して御礼申し上げます。

〈注〉

- (1) 本研究では、「バスク地方」を英語でいうところの Basque Homeland と同義とし、「故地」という用語を「バスク地方」と互換的に用いる。バスク地方 Euskal Herria は、ひとつの国家ではないが、その住民が独自の言語や文化、独自のアイデンティティを歴史的に共有してきたことから、古くからひとつのネーションとして認識されてきた。バスク地方はスペインバスクとフランスバスクにより構成されるが、スペインバスクはさらにバスク州 Euskadi とナバラ州 Nafarroa の 2 つの自治州により構成され、そのうちバスク州はアラバ Araba、ビスカヤ Bizkaia、ギプスコア Gipuzkoa の 3 県により構成され、ナバラ州はそれ自体がひとつの県となっている。フランスバスク Iparralde は、ラプルディ Lapurdi、スベロア Zuberoa、ベヘナファロア Behe Nafarroa の 3 県により構成されるが、スペイン側の自治州のような地方自治権は確立していない。
- (2) これと類似の考え方に、Brah (1996) が提唱した「ディアスポラ空間 diaspora spaces」があるが、こちらは文化的あるいは宗教的出自を共有する集団の存在を前提としたものであり、空間内で共有する属性に焦点があてられるが、トランスナショナル社会空間は、包摂される集団の属性を問わず、諸集団が空間を生産する行為や過程を重視する。
- (3) Oiarzabal and Reips (2012) や Oiarzabal (2013) に代表されるように、サイバー空間（これもトランスナショナル社会空間に包摂されるが）を行き交うナショナルな情報に注目し、故地とディアスポラの新たな関係を解釈する試みも登場している。
- (4) ナバラ州政府制度計画局ナバラセンター交渉責任者 Rafael Magán López による (2017 年 9 月 7 日)。
- (5) バスクセンターは、前述のようにバスク語で euskal exea と呼ばれ、それは直訳すれば「バスクの家」を意味する。実際にディアスポラにおいてバスク人が集い連帯を深めるための活動にいそむ、家庭のような組織である。その一方で、美食クラブや語学教室の名前を名称に使うものもあり、その機能は多岐に及ぶ。したがってここでは、直訳の「バスクの家」ではなく、より広い機能の存在を暗示する「バスクセンター」の呼称を用いることにする。
- (6) バスク州政府管轄下のバスクセンター公式 HP 〈www.euskaletxeak.net〉(2017 年 9 月 5 日参照) による。
- (7) Laurak Bat はバスク語で「4 つで 1 つ」を意味する。スペインバスクを構成するアラバ、ギプスコア、ビスカヤ、ナバラの 4 つがひとつのコミュニティを形成するという意味である。モンテビデオにバスクセンター Laurak Bat が設立された 1876 年は、現在のバスク自治州を構成する 3 県の地方特権フェロスがスペイン中央政府により廃止された年でもある。第三次カルリスタ戦争 (1872-6) で主戦場となったバスク地方からは、戦時中に多くの避難民や政治亡命者がウル

グアイ、アルゼンチンなどのバスクディアスポラへ移住した。Irigoyen Artetxe (2000) は、当時の移民の間で醸成されつつあったバスクナショナリズム思想が、ディアスポラ住民の連帯強化を促し、バスクセンターの設立につながったとしている。

- (8) ORDEN de 9 de Septiembre de 1988, del Departamento de Cultura y Turismo, por la que se regula el régimen de subvenciones destinadas a los Centros Vascos ubicados fuera de la Comunidad Autónoma Vasca.
- (9) 補助金対象の具体的分野も同州令で次のように示されている。a)バスク語やバスク文化の教室の開催, b)関係者に配布する定期刊行物の出版と配布, c)バスク地方の歴史, 芸術, 言語, 社会経済的実情を知らしめるための印刷物, 写真集, 視聴覚物の出版資金, d)バスクの言語, 歴史, 文化, 民俗に特化した教室, 会議, 催し物の開催, e)バスクウィークの開催, f)ラジオやテレビの放送事業, g)バスク伝統文化普及行事の開催や舞踊グループなどの創設, h)バスクに関するテーマについての調査事業, i)バスク文化の普及活動に従事する団体や制度の構成員間の交流。
- (10) 補助金制度と支給先を規定する法律は毎年度制定されるが, 1991年度の外務局への移管以降も, 補助金対象の具体的分野に大きな変化はなく, 新たに設備備品費が追加された程度であった。
- (11) LEY 8/1994, de 27 de mayo, de relaciones con las colectividades y centros vascos en el exterior de la Comunidad Autónoma del País Vasco.
- (12) 具体的目標として以下の5点が掲げられている。a)内部の結束と共同活動の効力を高めることでバスクコミュニティとバスクセンターの強化に貢献すること; b)バスクコミュニティおよびバスクセンターと, バスク地方との関係を維持し, 強化すること; c)バスクの文化や経済の普及, 啓発, 開発などの諸活動を推進することで, バスクコミュニティが分布する地域にバスク州の実態に関する理解を広めること; d)バスクコミュニティやその組織, その様々な社会的主体に対して関心を抱く様々な人々に対して, 特に社会的文化的経済的関係を促進すること; e)法制度と予算の範囲において, バスク州外に住むバスク人の支援, 扶助, 保護を可能にすること。一般的に, バスク州の領域外のバスク人との連絡網を整備すること。
- (13) 同センターは1996年に公認され, それ以降1999年まで補助金を受領したが, 2004年にはセンターとしての活動は確認されておらず, 同年5月11日に開催された諮問委員会で公認が取り消されており, 現在の州政府公認センターリストには掲載されていない (Ugalde Zubiri 2007, 34)。
- (14) 州条例 124/2003号では, その3条で補助金対象の費目が「事業運営費」と「設備備品費」の大項目に分類され, 別個に審査のうえ補助金を支給される制度に修正されている。したがって, 同年度以降は2つの項目別に補助金支給額が示されるようになった。
- (15) エチェパレの名称は, 1545年に出版された最初のバスク語の書籍といわれる *Linguae Voaconum Primitiae* を執筆した Bernart Etxepare にちなんでいる (Etxepare 2017)。
- (16) 奨学金は, アウルテンバイ文化財団 Aurten Bai Fundazio Kulturala 協力のもと支給されている。同財団はバスク語とバスク文化の振興を目的に1988年に設立された。
- (17) 州条例 221/2003号 DECRETO 221/2003, de 30 de septiembre, por el que se regulan becas de especialización de personas en el ámbito de las Relaciones Exteriores y de las Colectividades y Centros Vascos en el exteriorにて奨学金制度を定めた。外務局関係者によると, 奨学生や奨学金応募者が少ない理由として, 奨学機関を満了して帰国してもそれに合った職に就くことができないといった構造的理由を指摘していた。
- (18) ただしイタリア, フランス, ロシアの3国は, 署名はしたものの批准は済ませていない。
- (19) LEY 3/2007, de 20 de abril, de Creación y Regulación del Instituto Vasco Etxepare Euskal Institutua/Basque Institute.

参考文献

- Álvarez Gila, Ó. 2002. "Los vascos de Buenos Aires a la luz del censo de 1855." In Ó. Álvarez Gila and A. Angulo Morales (eds.) *Las migraciones vascas en perspectiva histórica (siglo XVI-XX)*. UPV/EHU, pp. 139-178.
- Basch, L. G., N. Glick Schiller and C. Szanton Blanc 1994. *Nations Unbound: Transnational Projects, Postcolonial Predicaments, and Deterritorialized Nation-States*. Routledge.
- Bilbao, Jon and Douglas, W. A. 1975. *Amerikanuak: Basques in the New World*. University of Nevada Press.
- Brah A. 1996. *Cartographies of Diaspora*. Routledge.
- Collyer M. and R. King 2015. "Producing Transnational Space: International Migration and the Extra-territorial Reach of State Power," *Progress in Human Geography* 39(2): 185-204.
- Cresswell, T. 2006. *On the Move: Mobility in the Modern Western World*. Routledge.
- Douglass, W. A. 1979. "Basque Immigrants: Contrasting Patterns of Adaptation in Argentina and the American West," In R. Hinshaw (ed.) *Currents in Anthropology: Essays in Honor of Sol Tax*. Mouton, pp. 287-303.
- Douglass, W. A. 2003: *La vasconia global: Ensayos sobre las diásporas vascas*. Eusko Jaurlaritzaren Argitalpen Zerbitzu Nagusia.
- Etxepare 2017. *Memoria 2016*. Etxepare Euskal Insutitua.
- Faist, T. and E. Özveren 2004. *Transnational Social Spaces: Agents, Networks and Institutions*. Sage.
- Gamlen, A. 2008. "The Emigration State and the Modern Geopolitical Imagination," *Political Geography* 27: 840-856.
- Ho, E. L. E. 2011. "Claiming the 'Diaspora': Sending State Strategies, Elite Mobility and the Spatialities of Citizenship," *Progress in Human Geography* 35(6): 757-772.
- Irigoyen Artetxe, A. 2000. "Laurak Bat de Montevideo: Primera euskal etxea del mundo," *Gerónim de Uztariz* 16: 73-91.
- Kivisto, P. and T. Faist 2010. *Beyond a Border: The Causes and Consequences of Contemporary Immigration*. Sage.
- Nagel, C. 2001. "Nations Unbound? Migration, Culture, and the Limits of the Transnationalism-Diaspora Narrative," *Political Geography* 20(2): 247-256.
- Oiarzabal, P. J. 2007. "'We Love You': the Basque Government's Post-Franco Discourses on the Basque Diaspora," *Sancho el Sabio* 26: 95-131.
- Oiarzabal, P. J. and U.-D. Reips 2012. Migration and the Internet: Social Networking and Diasporas. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 38(9): 1333-1490.
- Oiarzabal, P. J. 2013. *The Basque Diaspora Webscape: Identity, Nation, and Homeland, 1990s-2010s*. Basque Diaspora and Migration Studies Series, No. 7, Center for Basque Studies, University of Nevada, Reno.
- Pereira-Muro, C. 2003. *Culturas de España*. Cengage Learning.
- Ragazzi, F. 2014. "A Comparative Analysis of Diaspora Policies," *Political Geography* 41: 74-89.
- Rouse, R. 1991. "Mexican Migration and the Social Space of Postmodernism," *Diaspora: A Journal of Transnational Studies* 1(1): 8-23.
- Safran, W. 1991. "Diasporas in Modern Societies: Myths of Homeland and Return," *Diaspora: A Journal of Transnational Studies* 1(1): 83-89.
- Saunders, R. A. 2011. *Ethnopolitics in Cyberspace: The Internet, Minority Nationalism, and the Web of Identity*. Lexington Books.

- Shain, Y. and A. Barth 2003. "Diasporas and International Relations Theory," *International Organization* 57(3): 449-479.
- Tápiz Fernandez, J. 2002. "La actividad política de los emigrantes, el caso vasco (1903-1936)," In Ó. Álvarez Gila and A. Morales (eds.) *Las migraciones vascas en perspectiva histórica (siglos. XVI-XX)*. UPV/EHU, pp. 179-189.
- Toticagüena, G. 2004. *Identity, Culture and Politics in the Basque Diaspora*. University of Nevada Press.
- Toticagüena, G. 2005. *Basque Diaspora: Migration and Transnational Identity*. Center for Basque Studies, University of Nevada.
- Toticagüena, G. 2007. "The Political Agency of Ethnic Diasporas: Paradiplomacy and the Construction of Political Communities in the World System," In G. Toticagüena (ed.) *Opportunity Structures in Diaspora Relations: Comparisons in Contemporary Multilevel Politics of Diaspora and Transnational Identity*. Center for Basque Studies, University of Nevada, pp. 235-262.
- Ugalde Zubiri, A. 2007. *Memoria de la dirección de relaciones con las colectividades vascas en el exterior del Gobierno Vasco, (1980-2005)*. Colección URZANDI 18, Eusko Jaurlaritzaren Argitalpen Zerbitzu Nagusia.
- J. アーリ 2015. 『モビリティーズ — 移動の社会学』吉原直樹・伊藤嘉高訳, 作品社 (J. Urry 2007. *Mobilities*. Polity).
- 石井久生 2013. 「制度により構築される言語景観 — バスク州とナバラ州における基礎自治体改名の実践」『共立国際研究』30: 39-61.
- 石井久生 2014. 「バスク系羊飼いによるバスク地方とアメリカ合衆国西部間の移住行動 — ナバラ州バスタンの羊飼いの事例」『共立国際研究』31: 37-61.
- 石井久生 2015. 「バスク・ホテルにみるバスクのトランスナショナル社会空間 — ボイジーとベーカーズフィールドの事例」『共立国際研究』32: 43-70.
- 石井久生 2016. 「アイダホ州ボイジーにおけるハイアルディ 2015 にみるバスク祝祭空間のトランスナショナルリティ」『共立国際研究』33: 17-33.
- H. ルフェーヴル 2000. 『空間の生産』斎藤日出治訳, 青木書店 (H. Lefebvre 1974. *La production de l'espace*. Éditions Anthropos).

Postmodernity of Mobility between the Basque Homeland and the Diaspora

Hisao Ishii

The Basque people has migrated from its homeland to the New World since the 16th century. Especially from the 19th century, they experienced massive migration to the end of the 1970s. At the destinations, they maintained their Basque identity and formed diaspora. They also moved frequently between the diaspora and the homeland. As a result, they continued to keep close relationship beyond the borders of geographically separated spaces, the Basque homeland and the diaspora. The migrants' network within those spaces contributed to unify them as a transnational social space. Despite drastic diminishment of human migration in the end of the 1970s, the mobility network continues functioning, while altering its character. in order to fulfill a requirement both of the Basque society and of the global citizens in the post-modern era. The Basque community, not only in the homeland but also in the diaspora, tries to enhance its open nature and to incorporate newly defined members into their diaspora, as discussed in this article on the cases of mobility of the Basque government subvention and of academic elites.